

[30] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月の軍事クーデターにより政権を握ったボジゼ將軍は、2年間に及ぶ憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年5月に実施された大統領選挙により、民主的に大統領に選出され、以来内戦後の国家再建政策を実施している。2008年12月に主要反政府勢力や野党の参加を得て開催された「包括的政治対話」を受けて、ボジゼ大統領は2009年1月に反政府勢力等の入閣を含む内閣改造を行うとともに、反政府勢力との合意の下で元兵士の動員解除・武装解除・社会復帰（DDR）の促進、2010年の大統領選挙等の実施準備に取り組んでいる。他方、チャドとの国境近くの北東部等においては一部の反政府勢力が活動を続けており、治安状況は依然として不安定である。

経済面では、長年続いた政情不安の影響による国内経済の停滞から脱却できず、国家歳入不足による深刻な財政問題を抱えている。特に公務員給与遅配問題は最大の不安定要素である。また、経済・社会インフラの再建等多くの緊急課題を抱えている。

中央アフリカの主要産業は農業、林業、鉱物採掘、主要輸出品目はダイヤモンド及び木材である。しかし、内陸国であることから貿易はカメルーンのドゥアラ港（首都バンギより1,400km）、またはコンゴ共和国のポワント・ノワール港（同1,800km）経由で行われるため、必然的に輸送コスト高という経済的不利を背負っている。

(2) PRSP

中央アフリカは2005年8月のドテ前首相による施政方針演説に基づいて国家開発を進めており、2007年9月にPRSPを策定し、同月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点（DP：Decision Point）に到達した。2009年6月には同イニシアティブの完了時点（CP：Completion Point）に到達したことを受け、債務救済を受けることが可能になった。中央アフリカ政府はCPに到達するために貧困削減とマクロ経済環境の安定のための政策を打ち出しており、また、2007年に策定されたPRSPにおいて示された平和の定着やグッドガバナンス、経済の再建と多様化、人的資本の開発の分野にも積極的に取り組んでいる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		4.3	3.0
出生時の平均余命 (年)		45	50
G N I	総 額 (百万ドル)	1,701.97	1,465.07
	一人あたり (ドル)	370	430
経済成長率 (%)		4.2	-2.1
経常収支 (百万ドル)		—	-89.13
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		973.30	696.44
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	219.61
	輸 入 (百万ドル)	—	410.14
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-190.53
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.3	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		47.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		324.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.2
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.1	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		176.48	248.89
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		623	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第2次ポスト・コンフリクト・プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	165.19	0.22
	対日輸入 (百万円)	142.28	1,045.76
	対日収支 (百万円)	22.91	-1,045.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
中央アフリカに在留する日本人数 (人)		10	19
日本に在留する中央アフリカ人数 (人)		10	2

中央アフリカ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	66.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.0(1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.6(1999-2007年)	41(1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	52(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	46.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	115(2005年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	193(2005年)	238(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	10.7 [4.5-17.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	483(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27(2004年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.4(2005年)	20
人間開発指数 (HDI)		0.369(2007年)	0.258

注) []内は範囲推計値。

2. 中央アフリカに対するODAの考え方

(1) 中央アフリカに対するODAの意義

中央アフリカは長年続く政情不安の影響もあり、国民の大半が厳しい貧困状態で生活しており、UNDP による人間開発指数(2008年)では、179か国中178位である。中央アフリカの政情不安及び治安の悪化により、これまで我が国は国際機関を経由する援助を中心に実施してきたが、近年の中央アフリカの政情安定化により、二国間援助についても検討していく。我が国が、紛争を経験した同国の復興・開発への努力を側面支援することはアフリカ開発援助政策において掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きいと言える。

(2) 中央アフリカに対するODAの基本方針

2003年3月のクーデター発生後の政情不安に起因する中央アフリカの治安状況の悪化により、事実上二国間協力は中断していたが、2005年7月の新政府承認と治安の回復及び民主化の進展等を踏まえ、二国間協力を2006年より再開している。

我が国は国際機関経由や草の根・人間の安全保障無償協力等を中心とした協力を進める一方、首都周辺の小学校教育など国民の生活基盤の改善を中心とした協力を行っていく。

(3) 重点分野

復興・開発努力を支援するため、初等教育、保健・医療、水・衛生等の基礎生活分野を中心に援助の実施を検討していく。

3. 中央アフリカに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度の中央アフリカに対する無償資金協力は7.48億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.20億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款6.00億円、債務免除1.70億円、無償資金協力353.48億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力27.70億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

深刻化した食糧価格の高騰問題に対応する緊急措置の一環として、WFPを経由した食糧援助を実施した。また、民生及び教育分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、行政、人的資源分野で25名の研修員受入を実施した。

4. 中央アフリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

中央アフリカは最貧国の一つであり、国際社会の支援が必要であるという認識の下、近年、中央アフリカに駐在する UN 関連諸機関による働きかけの結果、また、スーダンのダルフル紛争の影響もあることから、援助対象国として注目され始めた。かかる状況の下、現在では UN 関連諸機関が中心となって中央アフリカにおける援助対象分野の優先度の分析等を行い、ドナー諸国との協調を呼びかけている。

5. 留意点

中央アフリカに対する ODA の実施に際しては、その貧困度及び不十分な国力にかんがみ、必要性は高いとするも、未だ国土全体の治安回復ができていないことが援助の足枷となっている。このため、引き続き治安状況を注視しつつ、援助の実施を検討することが肝要である。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	0.06 (0.01)
2005年	—	0.10	0.11 (0.10)
2006年	(1.37)	2.34	0.32 (0.20)
2007年	(0.33)	3.58	0.31 (0.26)
2008年	—	7.48 (3.39)	0.20
累 計	6.00	353.48 (3.39)	27.70

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	—	0.10	0.10
2005年	—	0.09	0.06	0.15
2006年	—	—	0.10	0.10
2007年	-0.99	3.15 (1.93)	0.39	2.55
2008年	-0.57	12.57 (11.75)	0.17	12.18
累 計	2.90	285.27 (13.68)	23.90	312.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

中央アフリカ

表－6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 23.91	ドイツ 4.33	日本 1.73	オランダ 0.59	カナダ 0.54	1.73	32.36
2004年	フランス 36.58	米国 11.95	ドイツ 2.44	イタリア 1.16	スウェーデン 0.74	0.10	54.80
2005年	フランス 34.99	米国 17.47	ドイツ 2.96	カナダ 1.56	スウェーデン 1.34	0.15	62.47
2006年	フランス 26.83	米国 20.95	ノルウェー 5.64	ドイツ 4.88	スウェーデン 1.76	0.10	65.26
2007年	フランス 54.19	米国 18.38	スウェーデン 7.55	オランダ 6.34	カナダ 5.65	2.55	117.77

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 4.78	UNHCR 2.35	UNDP 2.18	UNFPA 2.15	WFP 2.11	5.27	18.84
2004年	CEC 34.47	UNDP 4.16	WFP 3.78	UNTA 2.95	UNICEF 2.69	6.90	54.95
2005年	CEC 11.27	UNTA 3.20	WFP 3.10	UNICEF 2.74	UNDP 2.56	6.72	29.59
2006年	IDA 33.60	CEC 13.91	WFP 3.69	UNDP 3.32	UNICEF 2.70	11.01	68.23
2007年	CEC 29.99	IMF 24.16	UNICEF 6.12	WFP 3.58	UNDP 3.22	-8.62	58.45

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	6.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	339.99億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.92億円 195人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 441.51百万円
2004年	な し	な し	0.01億円 (0.01億円) 2人 (2人) 研修員受入
2005年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.11億円 (0.10億円) 2人 (2人) 機材供与 9.69百万円 (9.69百万円) 留学生受入 2人
2006年	債務免除 (1.37)	2.34億円 平和構築：中央アフリカにおける小型武器回収及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (2.27) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.07)	0.32億円 (0.20億円) 8人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 1人
2007年	債務免除 (0.33)	3.58億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 食糧援助 (WFP経由) (3.40)	0.31億円 (0.26億円) 5人 (4人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 1人
2008年	な し	7.48億円 食糧援助 (WFP経由) (1件) (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19) 国際機関を通じた贈与 (1件) (3.39)	0.20億円 25人 調査団派遣 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度までの累計	6.00億円	353.48億円	27.70億円 研修員受入 231人 専門家派遣 9人 調査団派遣 223人 機材供与 451.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフル紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力（供与額1.91億円）が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ココロボーイング地区女性識字率向上計画 バンギ市ナタン総合学園学習環境整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。